

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2012年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	現代心理学	研究科	臨床心理学	専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	現代心理学研究科・臨床心理学専攻 博士過程後期課程1年		高 杉 葉 子 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	現代心理学部・教授		箕 口 雅 博 印		
自然・人文・社会の別	自然	・ <input type="checkbox"/> 人文	・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題名					
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻 博士課程後期課程1年		高 杉 葉 子		
研究期間	2012年度				
研究経費	181,440 円（実績額又は執行額）				

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

カルト教団脱会者を身内に持つ家族における脱会者本人の教団勧誘前と脱会後の家族関係の変化を検討するため、FACES-III（Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales）および FSS（Family Satisfaction Scale）を用いて、家族機能（家族の適応性と凝集性）面からの量的調査を行った。その結果、①勧誘前よりも脱会後の時点において家族の適応性（家族間の力関係・役割・ルールを変化させる能力）が向上し、家族関係がより良い方向に変化したと認知している、②この変化を男性よりも女性のほうがより強く認知している、③家族の適応性または凝集性のどちらかの次元が中央に位置する「中間群」に分類される家族ほど、家族関係に対する満足感が上昇していることが明らかとなった。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[カルト] [家族関係] [認知変容]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**<研究目的>**

教団脱会者を身内に持つ家族における、脱会者本人の勧誘前と脱会後における家族関係の変化について、量的調査を実施し検討することを目的とする。

<研究の方法>● **調査手続き**

2012年7月から9月にかけて、無記名による質問紙調査を行った。具体的には、全国のカルト脱会カウンセリング関係者8名の調査協力のもと、脱会者を身内に持つ家族などへの配布および回収を実施した。その際、研究目的とともに、倫理的配慮として、本調査への協力は個人の自由意志に基づくこと、協力しないことによる不利益は生じないこと、本研究以外のデータ使用はしないこと、個人が特定されることはないこと、中断する権利があること、調査中あるいは調査後に問題が生じた場合には、専門家による心理的ケアによる対応を行う旨を、書面または口頭にて調査協力者8名に伝えた承を得た。また調査対象者に対しても、同趣旨を記載した書面を質問紙の表紙とした上で実施、さらに可能な場合は口頭での説明もあわせて実施した。

なお、質問紙全体の構成は、カウンターバランスを取るために2種類作成した。1種類目の質問紙の順序を基本属性、家族関係、勧誘前、入信中、脱会後とし、もう1種類の順序を基本属性、家族関係、脱会後、入信中、勧誘前として順序を変更し、それら2種類を各々100部印刷、調査協力者への配布を行った。

● **調査対象者**

調査対象者は、全国のカルト脱会カウンセリング関係者8名から紹介を受けたA教団脱会者を身内に持つ家族である。8名の協力のもと174名に質問紙を配布し、113名より回収(回収率56.5%)し、有効回答数は107名であった。そのうち、勧誘前または脱会後に関する質問項目において、無回答3か所以上のデータ45名分を除外し、欠損値が1または2の場合は尺度得点の平均値を推定値として補完し、さらに基本属性について記入されていない分を除き、最終的には有効回答62名分(回収数をもとにした場合の有効回答率54.9%、配布数をもとにした場合の有効回答率35.6%)を分析対象とした。

● **調査内容**① **基本属性および脱会者本人と教団との関わりの時期**

対象者の基本属性として、性別と生年月、脱会者本人との関係について回答を求めた。また、脱会者本人と教団との関わりの時期として、脱会者本人の勧誘時期、教団名を知った時期、教団から距離を置き始めた時期、教団に脱会を伝えた時期および教団を心底辞めたと思えた時期について回答を求めた。

なお、脱会者本人との関係について、質問紙では1. 父親、2. 母親、3. 兄・姉、4. 弟・妹、5. 祖父母、6. 夫、7. こども、8. 恋人、9. 親戚、10. 友人、11. その他と分類していた。しかし、質問紙回収の際に「妻」という立場の方がいることが判明し、「妻」という立場については6. 夫に準じると判断し、6. を「夫・妻」と変更した。

② **家族関係**

家族関係に関する質問項目として、勧誘前と脱会後での脱会者本人との同居の有無(質問1および質問2)、本人が教団に関わっていることを知っている家族などの特定(質問3)、勧誘前と脱会後での家族関係の変化度(質問4)、家族と本人との語り合いについて、その頻度(質問5)、語り合った家族の特定(質問5-2)、家族と語り合うことへの本人の抵抗感の強度(質問5-3)、さらに語り合ったことへの満足度(質問5-4)を作成した。そのうち、家族関係の認知変化、話し合いの有無、抵抗感、満足度はそれぞれ5件法で評定を求めた。

③ **入信中における教団による家族認知への操作について**

脱会者本人の入信中については、教団による家族認知への操作および影響に関する質問を作成した。具体的には、実家家族への連絡や帰還について(質問1および2)、実家家族に対する教団からの教え込みについて(質問3および4)、家族の反対度合と帰還理由(質問5および6)である。評定として、質問1から4まででは2件法を、質問5および6では5件法を用いた。

④ **勧誘前と脱会後の家族機能および満足度の変化**

勧誘前と脱会後それぞれの家族関係に関して、Olson(1983)が開発したFACES-III(Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales 第3版; 家族機能20問による質問紙)およびFSS(Family Satisfaction Scale; 家族への満足度14問による質問紙)を用い、家族機能および家族満足について調査を行った。具体的には、草田・岡堂(1993)が翻訳作成した日本語版FACES-III、江畑・曾・箕口(1996)が調査で用いた日本語版FSSを引用し、特に勧誘前の質問文では、文末の表現を過去形に変えて用いた。また、FACES-IIIでは「1 ほとんどない」から「5 ほとんどいつでもある」の5件法、FSSでは「1 非常に不満足」から「5 非常に満足」の5件法によって評定を求めた。

研究成果の概要 つづき

<結果>

①基本属性および脱会者本人と教団との関わりの時期

全体の有効回答 62 名での性別は、女性 33 名 (53.2%)、男性 29 名 (46.8%) であった。平均年齢は、全体では 61.97 歳 (SD=14.35)、女性 64.09 歳 (SD=13.60)、男性 59.55 歳 (SD=14.98) であった。

また、脱会者本人との関係では、1. 父親 18 名 (29.0%)、2. 母親 27 名 (43.5%)、3. 兄・姉 4 名 (6.5%)、4. 弟・妹 5 名 (8.1%)、6. 夫・妻 1 名 (1.6%)、7. こども 2 名 (3.2%)、9. 親戚 5 名 (8.1%) であった。5. 祖父母、8. 恋人、10. 友人および 11. その他はすべて 0 名 (0.0%) であった。

脱会者本人と教団との関わりの時期については、教団名が判明する時期は、勧誘を受けてから約 3 年 3 ヶ月後であったと思っていること、教団を物理的に離れてから脱会を伝えるまで約 9 ヶ月を要したと思っていること、脱会を伝えた後心底脱会したと思う状況に至るにはさらに約 4 ヶ月を要したと思っていることが明らかになった。これらより、物理的に教団を離れた後に心底脱会するまでに約 1 年を要し、脱会にあわせ本人と家族が 9 ヶ月から 1 年前後をかけて語り合ったと家族が思っていることが推測された。

②家族関係

家族は、本人が勧誘される前は同居が 4 割ほどであったものの、脱会にあたり、約 8 割が同居をすることとなっていた。脱会にあたっての語り合う時間であったり、脱会者が経済的自立するまでに必要な時間であったものと思われる。また、本人との語り合いについて本人は何らかの抵抗感があったと 9 割以上が認知しているものの、ある程度から十分家族と語り合ったと 9 割以上が認知し、その時間への満足感を約 9 割が感じていることが明らかとなった。さらに、家族は、勧誘前と脱会後において 7 割以上が良く変化したと認知していること、良く変化したと認知している家族ほど、語り合いの時間に高い満足を示していることが明らかになった。

③入信中における教団による家族認知への操作

入信中、本人からの連絡が月 1、2 回あったこと、1 ヶ月から 2 ヶ月に 1 度のペースで家族のもとへ戻っていたことが明らかとなった。また、本人が教団から家族への対策を受けたと 9 割近くの家族が思っていたこと、家族へのマイナスの見方や評価を本人は受けたと 8 割以上の家族が思っていたことが判明した。さらに、信者となったことに家族が反対していると本人が思っていると、7 割以上の家族が認知していたことも明らかになった。

④勧誘前と脱会後の家族機能および満足度の変化

FACES-III では、凝集性次元および適応性次元ともに、勧誘前から脱会後において得点の変化が認められ、両次元とも得点が脱会後には勧誘前の約 1.1 倍へと増加していた。また、草田・岡堂基準のもと、適応性次元のみ人数での変化が認められた。具体的には、勧誘前の適応性次元において「硬直」が全体の約 15%、「無秩序」は 2 人のみであったが、脱会後には「硬直」が 6 割減少し、「構造化」が 3 割減少した一方、「柔軟」が勧誘前の 1.4 倍、全体の約 4 割から 6 割へ増加し、「無秩序」も全体の約 3% から約 10% へ増加していることが特徴的であった。適応性次元において、勧誘前では柔軟に対応する機能は十分ではなかった状況がうかがえる一方、脱会後ではより柔軟に十分機能できる状態へと変化していたことが明らかになった。

家族満足度得点 (FSS) においても、勧誘前と脱会後に変化が生じているということが認められた。脱会後の平均値は、勧誘前の約 1.1 倍へ増加しており、勧誘前よりも十分な満足へと変化したということが明らかになった。

また、FACES-III の凝集性と適応性次元を基準として分類した 3 群 (バランス群、中間群、極端群) における勧誘前と脱会後の家族満足度得点 (FSS) は、勧誘前と脱会後の各時点における 3 群間の有意差は認められなかったものの、その変化を検討してみると、中間群が他の 2 群に比べ有意に得点が上昇していた。すなわち、中間群における勧誘前と脱会後における平均値の差は約 9.73 点であり、脱会後の平均値は勧誘前の約 1.2 倍の上昇を示していた。

さらに、勧誘前と脱会後の FACES-III 得点、勧誘前の適応性次元および脱会後の凝集性次元の得点において性差が認められた。すなわち、勧誘前では、女性が男性より FACES-III で 5.05 点、適応性次元で 2.49 点高いこと、脱会後では、女性が男性より FACES-III で 5.29 点、凝集性次元で 4.00 点高いことが明らかとなった。また、勧誘前と脱会後における FACES-III、凝集性および適応性次元の得点比較でも性差が認められた。女性が男性よりも、FACES-III で 5.17 点、凝集性次元で 3.28 点、適応性次元で 1.89 点有意に上昇していることが明らかになった。

以上より、教団脱会者を身内に持つ家族や大切な他者は、勧誘前と脱会後において家族関係がより良い方向に変化したと認知していることが明らかとなった。その変化内容は、家族機能の適応性に現れ、柔軟に対応できる変化であり、男性よりも女性のほうがより強く認知していることが明らかとなった。また、家族の適応性または凝集性のどちらかの次元が中央に位置する家族機能「中間群」ほど、家族関係に対する満足感が上昇していることも判明した。

※この(様式 2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

該当ありません。

② 図書

該当ありません。

③ シンポジウム・公開講演会等の開催

該当ありません。

④ その他

該当ありません。